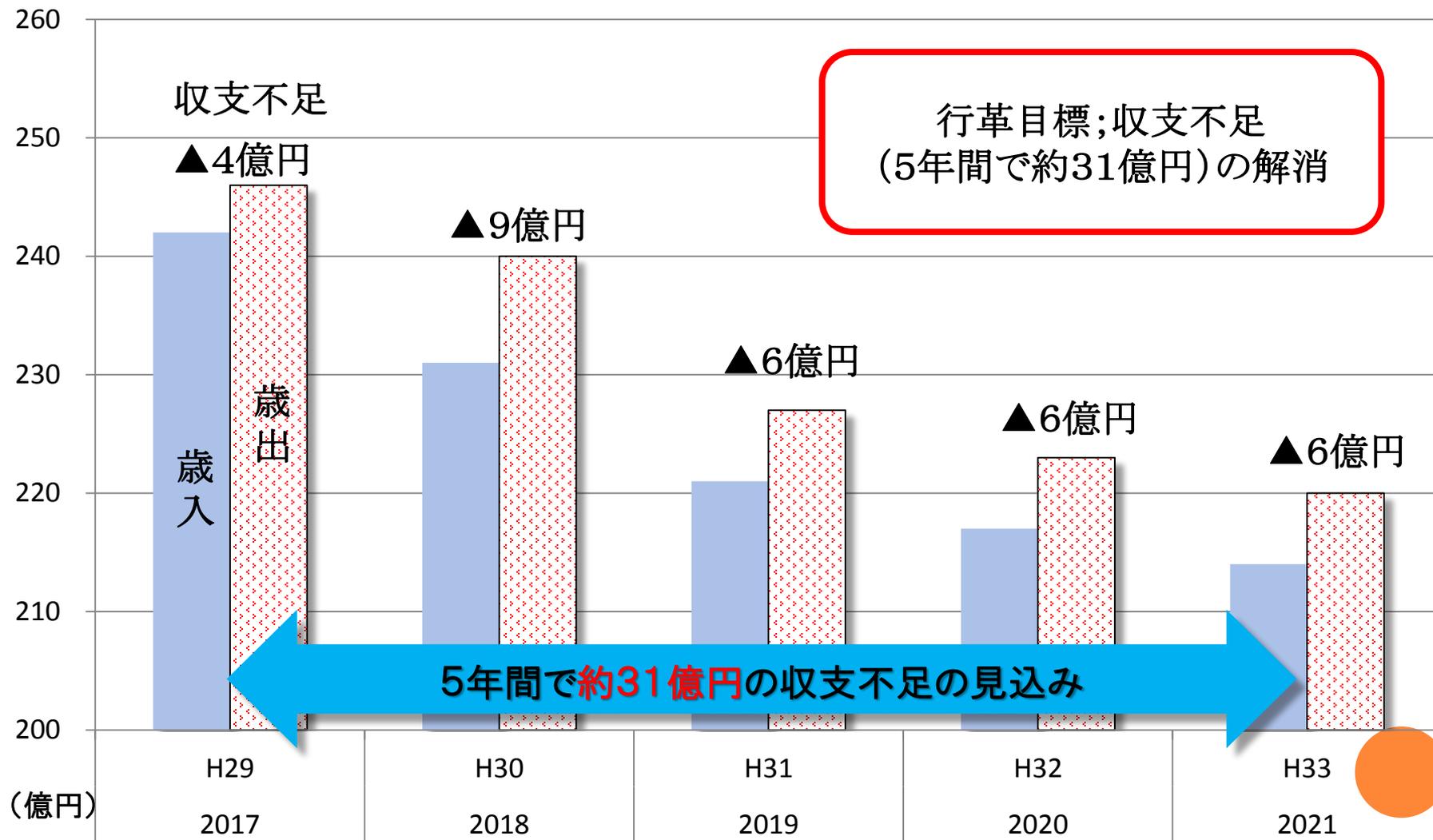


# 本市を取り巻く課題 財政状況



## 【1】行政運営改革

### ①簡素で効率的な組織体制と職員定数の管理

#### 簡素で効率的な組織体制の構築

##### 各地域局、連絡所のあり方の検討

社会情勢の変化や行政課題に的確に対応するとともに、スリムで効率的・機動的な組織機構を目指すため、出先機関である各地域局や連絡所を再編に向け、検討する。

##### 高梁保育園・高梁、高梁南幼稚園の再編

保育園ニーズが高まり、保育園と幼稚園の園児数にアンバランスが生じていることや、施設の老朽化に伴い、園児や保育教諭等による安全な保育・教育が確保できないことなどにより、高梁保育園、高梁・高梁南幼稚園を再編し「子ども園」の設置を検討する。

## 職員定数の管理

### 定員管理の適正化

本市の職員は、類似自治体との比較から多い状況であり、適正な業務量の把握をしつつ、将来の人口規模や財政規模に見合う職員数とする。また、臨時職員及び嘱託職員についても適正化を一層推進する。

### 総人件費の抑制

国の示す給与制度改革の動向を踏まえつつ、積極的に業務委託を進めることで、総人件費の抑制を行う。



## ②人材育成と職員の意識改革

### 人事考課の充実

#### 人事考課の見直し

職員の能力や業務実績を的確に評価することにより職員の意識改革や能力開発が図れるよう、より人材育成に主眼を置いた人事考課制度に見直す。

### 各種職員研修等の充実

#### 人材育成基本方針の見直し

社会経済環境の変化に対応できる職員を効果的・計画的に育成するため、人材育成基本方針の改訂を実施する。

#### 派遣研修の推進

視野の拡大、職務遂行上必要な知識や情報、技能の習得のため、研修所はもちろんのこと、中央省庁などへも職員を派遣し研修を実施する。

## ③働き方改革の推進

### ワークライフバランスの推進

#### 時間外の縮減

職員の健康確保と、仕事と子育て・介護の両立に向け、職員一人当たりの時間外勤務時間数を縮減する。

### 女性等の活躍促進

#### 女性の管理職登用の拡大

女性が活躍できる職場を増やし、管理職への登用を積極的に行い、全管理職の25%を目指す。

#### 障害者雇用率の拡大

障害者の活躍できる職場を増やしていく。

## 【2】財政構造改革

### ①事務事業等の見直し

#### 事務事業の見直し

##### 事務事業評価制度の確立

環境の変化等により成果が上がっていない事業等については、事業廃止するとともに、より成果が得られる事業に資源を配分する。

##### 公用車の管理体制の見直し

利用状況等を調査し、適正で効率的な配置を行い、台数の削減、更新時期の延長等によるコスト削減を図る。また、公用車の各課配置を見直し、共用利用・一括管理を推進し、公用車の効率的な運用を図る。

#### 補助金、団体事務、委託料の見直し

公益性、費用対効果を検証し全ての補助金・負担金、委託料を見直す。各種協議会など市が団体事務を行っているものについても、必要性を検証し見直す。

## ② 公有資産の適正な管理と有効活用

### 公共施設の見直し

#### 公共施設再配置計画（案）の策定

本市の公共施設の再編を進める「公共施設再編配置計画（案）」を策定し、一定の基準をもって市の規模に応じた適正な施設数にすることを目指し、統廃合及び譲渡等を進める。

#### 診療所の見直し

施設の老朽化や医師の確保が困難な状況の中となっている。現在高梁市医療計画の中で、本市の医療体制のあり方を検討しているが、そうした協議を通じて整理を図る。

### 公共施設の有効活用

適地用地の洗い出しを行い、需要が見込めるものから順位付けを行い、貸付、売却等により処分を行う。また、廃校となった小・中学校跡地の有効活用を検討し、財産処分を進める。

## ③ 受益者負担の適正化

### 施設使用料等の見直し

#### 施設等の適正な使用料の設定

適正な原価計算やコストの負担割合の見直しなどによる料金設定等、公共サービスの提供における負担の公平性の観点と受益者負担の原則に基づき、見直しを進める。

例：ごみ収集、上下水道料金、斎場等

## ④ 新たな財源の確保

#### 広告収入の確保

各種印刷物及びホームページ等に広告を募集

#### ふるさと納税の拡充

返礼品の充実を図る

#### 法定外目的税の検討

法定外目的税の導入についての検討



## 【3】行政サービス改革

### ① 民間活力の積極的な活用

#### 民間活力の活用

#### 窓口業務、学校公務員、学校給食調理業務の民間委託化

費用対効果、行政と民間の役割分担などを検討し、市民サービスの維持向上につながる場合は、民間活力の導入に向けて様々な角度から検討し、導入を図る。

### ② 窓口サービスの充実

#### マイナンバーカードの活用による利便性の確保

マイナンバーカードに社会保障、税、災害対策の分野などの情報と連携し、独自の機能を持たせるための検討を行う。